

## China Economic Outlook 2021年1月

### 2020年+2.3%成長に/バイデン新政権誕生で既に変化が見られる米中関係

#### 要 点

- ・2020年第4四半期は前年比+6.5%成長。通年は同+2.3%。続く2021年は+8%程度の高成長——今年は「前高後低」。通年では高成長の見通しも各種の「崖」を懸念
- 1月開催の地方の人民代表大会は+6%程度の見通しが多く、強気になっていない模様
- 発展改革委員会は記者会見で引き締め懸念の払拭に努める
- ・米中関係は、バイデン新政権誕生前、両国は駆け込み的な動きを見せる。新政権発足後は米国が早くも新しい対中アプローチを探る動きに

## 景気の状態～2020年第4四半期は前年比+6.5%成長。通年は同+2.3%。続く2021年は+8%程度で「前高後低」。通年では高成長の見通しも各種の「崖」を懸念

### [景気～新型コロナの再度の増加で経済活動減退のリスクも、ムードは明るい状況を維持]

2020年暮れから21年年始にかけて、20年央から鮮明となっていた中国の景気回復の動きは、北方地域を中心に俄かに足踏みを見せた。理由は、12月の北京で体感温度マイナス30度を記録した歴史的寒波の到来、そして各地で発生した新型コロナの新規感染の再度の増加であった。前者の歴史的寒波は、寒波そのものの影響と暖房用燃料・電力の需要急増によって、一般的な生産活動が制約を受けた。生産活動向けの燃料となる石炭の不足が南方地域で発生する状況となった。但し、1月中旬までには終息した。他方、新型コロナの新規感染の再度の増加は、新正月の3連休明けに北京の南方300km・河北省の省都・石家庄での比較的大きな集団的感染から始まり、その後、北方地域中心に局地的に見られるようになった。北京では、1月に入ってから、3月5日の全人代開催を目指し、1日10万人のペースでワクチン接種が行われたり、中央政府機関が集中する中心部の2つの市轄区で住民・就業者全員に対するPCR検査が行われたりと対策が進められた。また、2月12日の春節を控え、帰省に際してのPCR検査の義務化やできるだけ帰省しないようにする呼びかけ・措置が取られたりした。こうした中、宴会やイベント、旅行などのキャンセル、観光地の入場制限などが増え、消費関連を中心に経済・社会活動が再度抑えられる状況となった。

2020年の景気は、新型コロナによって年初に大きく落ち込み、その後新型コロナの抑止徹底と共に生産、投資、輸出、消費の順で回復した。2021年は、世界の新型コロナからの脱却、少なくとも中国国内での抑止継続とワクチン接種の進展による完全脱却により、更に回復すると期待されている。しかし、足元の新型コロナの新規感染の増加は、景気回復を些か後戻りさせるものとなかなかねないものとなっている。

但し、こうした状況において、景気のムードは悪化に向かう感が余りみられない。2021年の新正月が3連休となり、比較的暖かい南方地域への観光が活発となり、良いムードでスタートしたことに続いて、集団的感染が局地的に発生するようになった連休後も、2020年の経済成長率が主要国で唯一プラス成長になったと政府が示したことや、各地方・各部門で新年度、新5カ年計画に関する会議が開催されたことなど、中国経済・社会の強靱さへの自信を強める喧伝が多くあった。1月の米国のバイデン新政権誕生については、中国では、米国が分断された状況、コントロールできない状況になっていると伝えられる一方、中国と同政権が将来建設的な話し合いの機会を持つことができるとの期待が報じられており、米中関係からくる経済・社会への懸念は薄れた感があった（北京での米中関係の認識は、米国はまず国内問題に専念するため、中国に関する圧力的な動きは当面少なくなるというものになっている。他方、元々トランプ前政権の対中圧力は失敗して

いと見られているため、これまでの圧力による景気への影響は概ね無視されている)。

図表 1 主要経済指標

		2020/2	2020/3	2020/4	2020/5	2020/6	2020/7	2020/8	2020/9	2020/10	2020/11	2020/12	2020
PMI		35.7	52.0	50.8	50.6	50.9	51.1	51.0	51.5	51.4	52.1	51.9	—
工業生産	前年比%	▲13.5	▲1.1	3.9	4.4	4.8	4.8	5.6	6.9	6.9	7.0	7.3	2.8
うちハイテク	前年比%	▲14.4	8.9	10.5	8.9	10.0	9.8	7.6	7.8	6.3	10.8	13.1	7.1
固定資産投資	前年比%	▲24.5	0.7	7.1	9.7	12.9	7.4	8.8	9.6	10.8	10.6	6.2	2.9
固定資産投資(年初末累計)	前年比%	▲24.5	▲16.1	▲10.3	▲6.3	▲3.1	▲1.6	▲0.3	0.8	1.8	2.6	2.9	2.9
うち民間	前年比%	▲26.4	▲18.8	▲13.3	▲9.6	▲7.3	▲5.7	▲2.8	▲1.5	▲0.7	0.2	1.0	1.0
うちインフラ	前年比%	▲30.3	▲19.7	▲11.8	▲6.3	▲2.7	▲1.0	▲0.3	0.2	0.7	1.0	0.9	0.9
うち不動産	前年比%	▲16.3	▲7.7	▲3.3	▲0.3	1.9	3.4	4.6	5.6	6.3	6.8	7.0	7.0
不動産販売額	前年比%	▲35.9	▲14.6	▲5.0	14.0	9.0	16.6	27.1	16.0	23.9	18.6	18.9	8.7
不動産販売面積	前年比%	▲39.9	▲14.1	▲2.1	9.7	2.1	9.5	13.7	7.3	15.3	12.0	11.5	2.6
うち住宅	前年比%	▲39.2	▲13.8	▲1.5	9.3	4.0	9.9	14.7	7.7	16.0	11.3	11.5	3.2
社会消費品小売総額	前年比%	▲20.5	▲15.8	▲7.5	▲2.8	▲1.8	▲1.1	0.5	3.3	4.3	5.0	4.6	▲3.9
うち小売	前年比%	▲17.6	▲12.0	▲4.6	▲0.8	▲0.2	0.2	1.5	4.1	4.8	5.8	5.2	▲1.9
うち飲食	前年比%	▲43.1	▲46.8	▲31.1	▲18.9	▲15.2	▲11.0	▲7.0	▲2.9	0.8	▲0.6	0.4	▲16.6
うち自動車除く	前年比%	▲18.9	▲15.6	▲8.3	▲3.5	▲1.0	▲2.4	▲0.6	2.4	3.6	4.2	4.4	▲4.1
輸出(ドルベース)	前年比%	▲77.2	▲6.8	3.5	0.0	0.3	7.3	9.5	9.9	11.4	21.1	18.3	4.0
輸入(ドルベース)	前年比%	▲53.9	▲0.5	▲13.8	▲16.4	3.3	▲0.9	▲2.0	13.6	5.2	5.0	6.6	▲0.9
貿易収支	億ドル	▲621	199	453	629	464	623	589	370	584	754	782	5381

(資料) 国家統計局、海関総署

#### [GDP 成長率～第 4 四半期は前年比+6.5%とさらに加速。20 年通年は同+2.3%成長に]

1 月 18 日、国家統計局は主要経済指標を発表した。2020 年第 4 四半期 (10～12 月) の実質 GDP 成長率は前年比+6.5%と、第 3 四半期 (7～9 月) の同+4.9%から更に加速した。投資が、インフラ・不動産以外の一般的な設備投資でも持ち直してきたことや、消費がもう一段の回復を見せたことが、堅調さのベースにあった。また、先進国を中心に経済活動が活発になり、巣ごもり生活のアップグレードのための需要やクリスマス需要が盛り上がるといった形で輸出が大きく押し上げられたことが寄与した。マスクや PC といった新型コロナ特需の一巡が見通されるようになる中、生活のアップグレード需要やペントアップ需要を幅広く受け入れられたのは、中国が徹底して感染抑止を行い、サプライチェーンを維持したからであり、中国の強靭さを見せた結果と言えよう。

事前予想では、第 4 四半期は前年比+6%前後であった。上ブレ要因として指摘できるのは、上述の輸出の大幅な押し上げ、そして 12 月の寒波による暖房用燃料・電力需要の上ブレ、国際商品市況の上昇による在庫積み上げなどの動きであろう (但し、一般的な生産や投資活動は若干下ブレしている)。一方、回復方向であったものの、事前予想よりも弱含みが目立ったのは消費である。そういう意味では、第 4 四半期の上ブレ分は決して国内の好調さを表していない。消費にとって、第 4 四半期は、国慶節、独身の日といったイベントや、年末年始もあるため、1 年の中で加速しやすい季節である。中国は新型コロナの抑止にかなり成功したため、この時期、国内旅行、ナイトライフ、イベントといった「移動」や「三密」を伴う需要の回復も比較的速かった。新正月にかけての海南省への免税品購入を目的とした観光の盛り上がりはその典型的なものとなった。しかし、この時期の所得の状況を見ると、都市の所得の伸びが天井に突き当たった感じになっている。企業は収益が回復し、雇用にも積極的になってきたが、賃金引き上げの動きはむしろ鈍っている。各種企業アンケートを見ると、2021 年の景気見通しは、改善方向と見るも、賃上げにはいずれも慎重さが見られる。この背景には、企業が新型コロナの中にあって企業収益を犠牲にして雇用を維持してきたことや、消費者物価見通しが低くなっていることなどの影響が指摘できる。他方、中国では新型コロナの流行時に大型の家計所得補償政策が行われておらず、起業や副業、

貯蓄の取り崩しで乗り越えようとした家計が少なくなかった。こうした家計は節約志向が残っている。これらの状況が消費の回復をもたつかせたのではないだろうか。

図表2 所得と消費の動向

		19/4Q	20/1Q	20/2Q	20/3Q	20/4Q
可処分所得	前年比%	9.1	0.8	4.5	6.9	7.1
	都市 前年比%	8.0	0.5	2.6	5.4	5.7
	農村 前年比%	10.7	0.9	7.9	10.0	9.9
家計消費	前年比%	9.4	▲8.2	▲3.3	1.4	3.2
	都市 前年比%	8.3	▲9.5	▲6.2	▲0.8	1.0
	農村 前年比%	10.8	▲5.4	3.2	5.8	7.8
消費性向	%	77.6	59.4	65.2	64.1	74.8
	都市 %	73.7	55.4	60.3	60.6	70.5
	農村 %	90.4	71.8	83.9	76.2	88.6

(資料) 国家統計局

### [先行き見通し～2021年は前年比+8%前後の成長。「前高後低」。1月開催の地方の人民代表大会は+6%程度の見通しが多く、強気になれていない模様]

2020年の実質GDP成長率は前年比+2.3%（2019年は同+6.0%）となった。2021年は同+8%程度の成長が予想される（ちなみに2022年については同+5%台）。足元年前半の成長率は2ケタ成長、年後半は+5～6%程度の成長が予想される。「前高後低」である。政策的後押しによる成長から自立的な成長への転換がスムーズに進むかが注目される。

2021年のマイナス要因・プラス要因を表にまとめてみた。マイナス要因は「新型コロナ、『政策の崖』、中低所得層」に関するもの、プラス要因は「新型コロナからの生産活動の回復、新政策・デジタル等への期待、中間・富裕層、株価・不動産価格、世界の供給基地、米中関係の不確実性の低下」に関するものとまとめられる。2021年7月の共産党建党100年、2022年2月の北京五輪は良好なムードを作り出す。プラス要因が目立ってくる中で+8%成長が期待される形となっている。

一方、一つ一つのインパクトは大きくないかもしれないが、項目としてはマイナス要因も多い。少し詳細に見ると、自立的な成長の根源となる企業収益は、昨年、新型コロナの流行で大幅に落ち込み、その後、生産・事業再開が進む、つまり稼働率が上向き、更にそれに続いて販売が持ち直して行く中で回復した。指標となっている工業企業の2020年の純利益の伸びは前年比+4.1%、同年12月に限れば同+20.1%と年末にかけて加速した。今後、2021年前半は、前年比要因によって更に加速するものの、新型コロナ流行時に打ち出された政策的なサポート材料ははく落していく（企業への収益補填の減少、金利引き下げ効果の一巡、地方債発行等の抑制）。そして年後半は、前年比要因の一巡と稼働率改善の一巡が重なり、収益の伸びは鈍化しやすくなる。他方、年央までに、金融健全化や不動産投機防止の動きの中で、市中・貸出金利が更に上昇したり、金融規制が強化されたりするようなことがあれば、「政策の崖」ともいえるべき引き締めにつながる可能性がある。中国政府は、政策の崖を避けるべく、急な転換はしないと断言しているが、足元も、市場では引き締め転換観測がくすぶっている。これは、春以降の景気回復が期待されている米国でも、量的緩和縮小観測という形でくすぶっており、最近発表されたIMFの金融安定性報告でも市場調整リスクとして指摘されている。2020年末は、企業のデフォルト懸念、不良債権増加懸念もあった。よって2021年は、政策的なサポートが弱まっても、企業収益が底堅い伸びを維持するのか、また企業が市場から評価を得るのかという「企業の足腰の強さ」が試されることになろう。

図表3 需要項目のマイナス要因・プラス要因

投資	企業収益	マイナス要因	①2020年の経済政策による収益補填の減少、②弱含む消費・競争激化による販売価格の低下圧力。素原材料（一次産品）、人件費、税などのコスト上昇圧力、③2020年に引き下げられた企業向けの貸出金利の上昇圧力、④人民元高の進行
		プラス要因	①販売・稼働率の回復、②株価・不動産価格上昇
	投資環境	マイナス要因	①引き締め気味の財政・金融政策（2021年の地方債発行等は自然体に、2021年のマネーサプライの伸びは「名目GDPの伸び並み」、②金融の健全化促進に伴う融資抑制、③不動産貸出総量規制の導入、④国有企業等のデフォルト増加（重複投資、地域間競争）、信用悪化
		プラス要因	①新型コロナ後の成長期待、②第14次5カ年計画、2035年遠景ビジョンなどを背景としたインフラ投資、設備投資持続の期待、③連続性、安定性、持続性のある金融政策
消費	所得環境	マイナス要因	①失業率は新型コロナ前の水準にほぼ低下。但し、都市農村の自営が大幅に増加しており、不安定な就業が増えている、②都市の家計所得が伸び悩み。中低所得者を圧迫。雇用を確保した企業は、負担が大きく、賃上げを積極的に行う状況ではない（2年間で労働分配は上昇）、③ボーナス月となる1月の所得は2020年は正常だったが、21年は新型コロナの影響で鈍化・減少の可能性、④所得減税は望めず
		プラス要因	①都市中間・富裕層の就業維持、②中低所得者の労働時間が徐々に回復、③生産先行の回復で製造業雇用はひっ迫気味、④株価・不動産価格の上昇
	消費環境	マイナス要因	①1月の新型コロナの新規感染の局地的拡大、それに伴う春節消費の減退（外食、ホテル、輸送等。北方地域中心。交通運輸部は春節の移動見通しを17億人から11.5億人に下方修正（20年15億人、19年30億人）、②1～3月を中心とする各地イベント等の中止・制限、サービス消費の後退
		プラス要因	①新型コロナ抑止継続によるマクロ経済環境の改善維持、②春節期間中の工場の臨時創業増加（好調な輸出向け生産にプラス）による中低所得者の所得補填、③政府による消費環境整備（自動車下郷、家電下郷等農村を対象とした自動車、家電買い替え策や、春節期間中のネットテレビの無料化等）、④ネット企業の取り締まりなどによるEC環境の更なる改善、⑤7月共産党100周年、22年2月北京五輪開催
貿易	マイナス要因	①1～3月の先進国景気の下ブレ、一次産品価格の再下落、②新興国のワクチン接種の遅れなどによる経済回復の遅れ、債務懸念（米国景気が早期に回復に向かう一方、新興国景気の回復が遅れると金融懸念が発生しやすくなる）、③人民元高、④米中摩擦の激化（一部産業でデカップリング的な動き、政治的な懸念からデカップリングが加速する懸念）	
	プラス要因	①中国が世界の供給基地となっていること、②対中投資の増加、③バイデン新政権による不確実性の低下	

別の方向から見ると、年後半に予想される成長率の低下を正常な動きととらえられるかということでもある。中国の経済統計は、前年比で発表されるのが主であるため、前期比で見れば回復が続いていても、そのような実感を持つかは不確定である。中国には年初来累計前年比という見方も一般的にあるため、2021年であれば、第1四半期前年比+17%、第1～2四半期同+12%、第1～3四半期同+9%、同年同+8%のようになり、高い伸びを維持したということも可能だが、2021年の第4四半期の伸びが2020年の第4四半期の伸びを下回るのはかなり高い確率であり、マインドへの影響には留意が必要だ。

慎重に考える場合、2021年は、上記のようなリスクや、足元の新型コロナの新規感染の増加にも見られるように、不確定な要素を抱えながらの反動による高成長という状態に入るため、安定した軌道に着地するまで予断は許さないといえそうだ。

ちなみに、1月に入って開催されている地方の人民代表大会では、2020年に新型コロナに見舞われた湖北省や自由貿易区に沸く海南省が+10%成長を見通したものの、北京市、上海市、天津市、広東省など主要地域は+6～6.5%と、中国全体が+8%と見通される中、控えめな数字となっている。従来、中国の地方の経済見通しは、全体よりも地方が高い見通しになるのが通例だが、2021年は、地方の政府はそこまで自信を持っていないようだ。

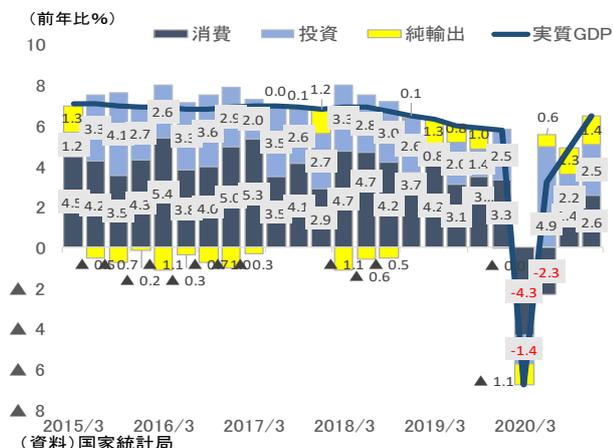
また、長期に視点を移してみると、2035年にGDPが倍増するという2035年遠景ビジョンは、その内訳も推計してみると、2035年でも資本形成がなお40%近いシェアを保ち、消費支出は政府分と合わせてようやく60%強という、構造的アンバランスがなかなか解消しない状況が見えてくる。2021年からの第14次5カ年計画はまさにこのアンバランス是正へのチャレンジなのであるが、企業の置かれる事業・金融環境、家計、特に中低所得者の所得環境などを見ると、部分的な改善はともかく、抜本的な改善への足場は弱いと言わざるを得ない。

図表4 GDP主要数値（産業別、地域別）

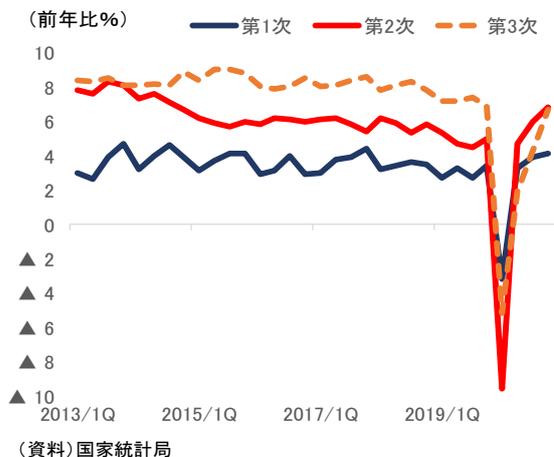
項目名	単位	2018	2019	2020	2019/1Q	2019/2Q	2019/3Q	2019/4Q	2020/1Q	2020/2Q	2020/3Q	2020/4Q
名目GDP	10億円	91,928	98,652	101,599	21,717	24,150	25,105	27,680	20,573	24,899	26,498	29,630
名目GDP成長率	前年比、%	10.5	7.3	3.0	7.5	7.8	7.1	7.0	▲5.3	3.1	5.5	7.0
実質GDP成長率	前年比、%	6.7	6.0	2.3	6.3	6.0	5.9	5.8	▲6.8	3.2	4.9	6.5
第1次	前年比、%	3.5	3.1	3.0	2.7	3.3	2.7	3.4	▲3.2	3.3	3.9	4.1
第2次	前年比、%	5.8	4.9	2.6	5.3	4.7	4.5	5.0	▲9.6	4.7	6.0	6.8
第3次	前年比、%	8.0	7.2	2.1	7.2	7.2	7.4	6.9	▲5.2	1.9	4.3	6.7
交通運輸	前年比、%	8.3	6.5	0.5	6.8	6.6	6.9	5.7	▲14.0	1.7	3.9	7.6
卸・小売	前年比、%	6.7	5.6	▲1.3	5.7	5.8	5.7	5.6	▲17.8	▲8.1	▲4.2	▲1.3
金融	前年比、%	4.8	6.6	7.0	6.5	7.1	6.5	6.5	6.0	7.2	7.9	7.0
不動産	前年比、%	3.5	2.6	2.9	2.2	2.1	3.9	2.1	▲6.1	4.1	6.3	6.7
情報・ソフト	前年比、%	27.8	21.7	16.9	24.3	23.2	21.0	18.6	13.2	15.7	18.8	19.7
リース・ビジネスサービス	前年比、%	10.9	8.7	▲5.3	8.5	7.5	8.7	10.0	▲9.4	▲8.0	▲6.9	2.2
その他サービス	前年比、%	7.6	6.9	1.0	6.5	6.6	7.4	7.1	▲1.8	▲0.9	2.3	4.5
遼寧	年初来累計前年比、%	5.6	5.4	0.6	6.1	5.8	5.7	5.4	▲7.7	▲3.9	▲1.1	0.6
吉林	年初来累計前年比、%	4.4	3.0	2.4	2.4	2.0	1.8	3.0	▲6.6	▲0.4	1.5	2.4
北京	年初来累計前年比、%	6.7	6.1	1.2	6.4	6.3	6.2	6.1	▲6.6	▲3.2	0.1	1.2
天津	年初来累計前年比、%	3.4	4.8	1.5	4.5	4.6	4.6	4.8	▲9.5	▲3.9	0.0	1.5
山東	年初来累計前年比、%	6.3	5.5	3.6	5.5	5.4	5.4	5.5	▲5.8	▲0.2	1.9	3.6
江蘇	年初来累計前年比、%	6.7	6.1	3.7	6.7	6.5	6.4	6.1	▲5.0	0.9	2.5	3.7
上海	年初来累計前年比、%	6.8	6.0	1.7	5.7	5.9	6.0	6.0	▲6.7	▲2.6	▲0.3	1.7
浙江	年初来累計前年比、%	7.1	6.8	3.6	7.7	7.1	6.6	6.8	▲5.6	0.5	2.3	3.6
福建	年初来累計前年比、%	8.3	7.6	3.3	8.2	8.1	8.0	7.6	▲5.2	0.5	2.4	3.3
広東	年初来累計前年比、%	6.8	6.2	2.3	6.6	6.5	6.4	6.2	▲6.7	▲2.5	0.7	2.3
湖北	年初来累計前年比、%	7.8	7.5	▲5.0	8.1	8.0	7.8	7.5	▲39.2	▲19.3	▲10.4	▲5.0
重慶	年初来累計前年比、%	6.0	6.3	3.9	6.0	6.2	6.3	6.3	▲6.5	0.8	2.6	3.9
四川	年初来累計前年比、%	8.0	7.5	3.8	7.8	7.9	7.8	7.5	▲3.0	0.6	2.4	3.8

(資料) 国家統計局

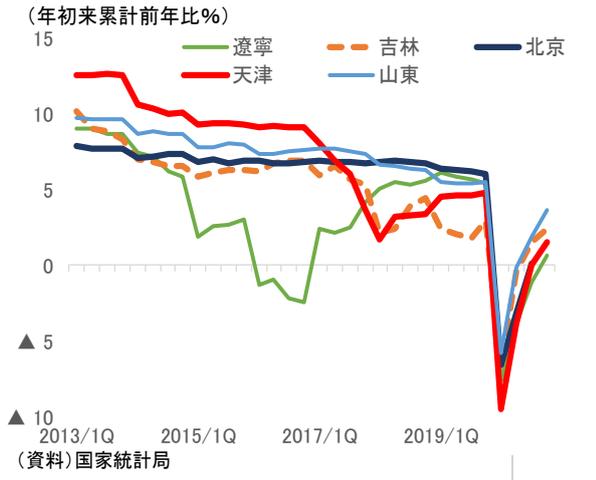
図表5 実質GDP（需要）



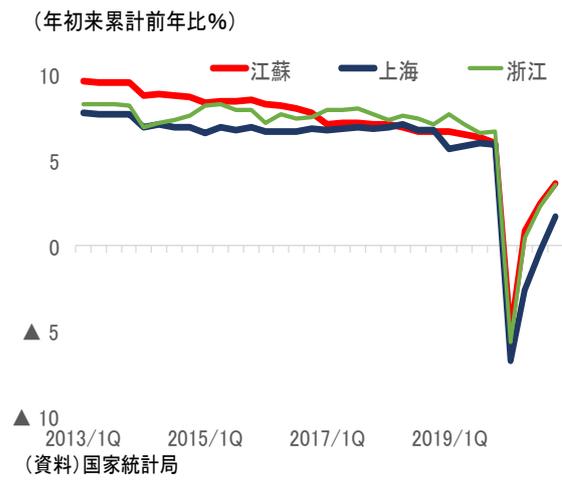
図表6 実質GDP（生産）



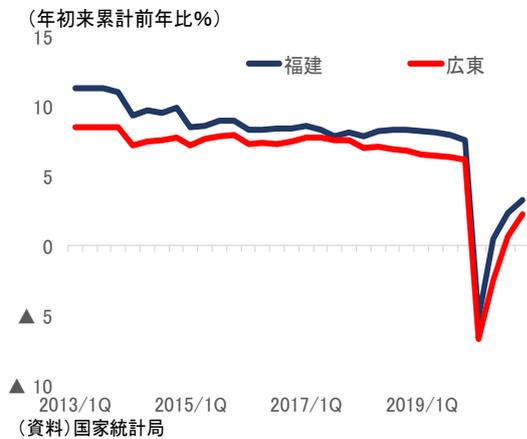
図表7 実質GDP（華北・東北）



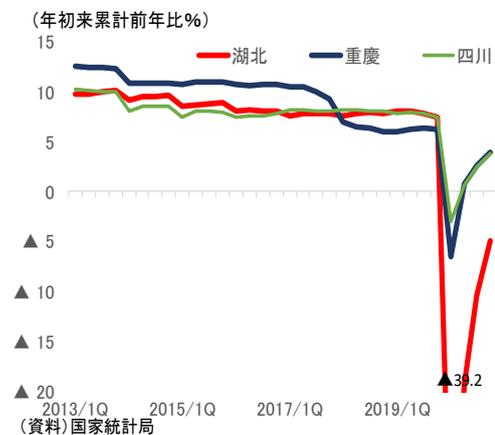
図表8 実質GDP（華東）



図表9 実質GDP（華南）



図表10 実質GDP（中西部）



**〔経済政策～発展改革委員会は記者会見で引き締め懸念の払拭に努める〕**

2021年の経済政策は、5～15年の長期政策が10月の5中全会（第14次5カ年計画と2035年遠景ビジョン）、1年の短期政策が12月の中央経済工作会議とそれに続く各部門の工作会議で方向性が作られた。

1月19日、GDP統計発表後の発展改革委員会による定例記者会見から、政策スタンスを確認すると、財政・金融政策は、「全面的な出口を探るというのは正確な理解ではない」、「（その方向性は）『連続性、安定性、持続性』の保持であり、主要目的は、経済の安定的で健全な運行の確保」、「急転換はない」と強調された。つまり、財政赤字比率やマクロの債務比率の安定化乃至緩やかな低下を導くかもしれないが、景気に基本的に配慮するということである。この発言の背景には、政府は積極財政・穏健金融を継続するという姿勢を繰り返し説明しているが、財政・金融の規律・健全性を求める動きが強まっていることから、やはり引き締めになるのではないかと市場の懸念が強まっているからである。

他方、5G、工業IoT、データセンターなど新型インフラの推進、古い都市集合住宅の改造・賃貸住宅の開発、都市の洪水対策施設の建設、各種重点事業が述べられ、インフラ関連については中央政府予算の柔軟な配分、地方政府専項債券案件の資金投入のペースアップ、新型インフラについては民間資金の参入支持が述べられた。資金増加は示唆しないが、重点配分が示唆された。

また、この記者会見では、新型コロナへの対処に対する自信も示された。しかし、執筆している1月29日現在、新型コロナが局所的に拡大しており、新型コロナ対策も再度重要性を増してきている。そしてこの時期追加された政策としては、食料の放出による物資の安定供給・価格の安定、ネット配信等の無料化、帰省しない労働者に対する金銭的措置の奨励などが挙げられる。大型の政策は難しいが、現実的対応をしていこうというものである。例年であれば延べ30億人、つまり国民のほとんどが春節で移動するが、今年は去年の15億人を更に下回る11.5億人、つまり例年の4割のレベルまで低下すると見込まれるので、それに伴う支出の減少、別の見方では雇用機会の増加をうまく誘導しようというものである。雇用・消費を高めていくのはなかなか難しそうだ。

そのほか、この記者会見では、事業環境、イノベーション、地域振興、消費などについて政策のポイントが掲げられた。この中身を見ると、内外企業を取り込むための事業環境の整備をベースに再生可能エネルギーの開発と地域の科学技術研究を強めようとの姿勢が伺われる。実際の開発が見えてくるのは中期的なことかもしれないが、これらの積極的な動きは2021年にも見えて来よう。

**図表 11 発展改革委員会が1月19日の記者会見で挙げた主な経済政策**

事業環境対策
・高標準市場システムの建設（知財保護改善、市場参入ネガティブリスト改正、海南島自由貿易港制定、深圳中国特色社会主義先行モデル区特別措置などで競争環境を改善）
・要素市場化配置改革の推進（土地管理制度改革の深化など）
・重点工業改革の推進（石油・ガスの競争性業務市場化改革、電力体制改革、鉄道貨物市場改革など）
・各種市場主体の活力を盛り上げる努力（国有企業改革三年行動の推進（国有経済の構造調整、混合所有制改革）、民間企業発展環境の改善など）
・重要改革試験の積極的推進（深圳、上海浦東、その他地方）
カーボンニュートラル対策
・エネルギー構造の調整（水力の安定推進、原子力の安全発展、太陽光・風力の加速、再生可能エネルギーの新電力システムの加速などによる化石燃料の代替。デジタル化、スマート化によるエネルギー産業チェーンのレベルアップの加速）
・産業構造転換の加速（過剰能力、エネルギー高利用産業の制限、鉄鋼・石化・化工等のレベルアップ、戦略性新興産業、現代サービス業、ハイテク産業の発展）
・エネルギー利用効率の改善（エネルギー源、消費両方のコントロール制度。工業、建設、交通、公共機関での省エネ）
・低炭素技術研究の推進（エネルギー貯蔵、水素、炭素捕集・利用、デジタル化・情報化）
・低炭素発展体制メカニズムの健全化（価格、税、金融など）
・生態における炭素吸収の増加努力（森林資源育成強化）
科学技術
・区域創新の分布（懷柔、張江、合肥、大湾区等総合性国家科学センター建設。北京、上海、大湾区での国際科技創新センター建設）
・高水準創新プラットフォームの分布（国際水準の前列に来るプラットフォーム）
消費対策
・家計の消費能力と意欲の上昇（就業、移転収入、分配改善）
・「高質量供給」による伝統的な消費のアップグレード（自動車購入規制の改変、家電普及促進）
・新型消費の促進（小売新業態、ネット+医療、デジタル観光、オンライン教育、スマートスポーツ）
・消費成長地域の育成（国家重大区域発展戦略、都市群の結合、都市圏発展計画、国家消費センター、区域消費センター等）
・農村消費の開拓

（資料）新聞弁公室発展改革委員会記者会見より作成

## 米中関係～バイデン新政権誕生前に駆け込み的な動きを見せる両国。バイデン新政権発足後は早くも新しい対中アプローチを探る動きに

2021年の米中関係は、1月20日のバイデン新政権誕生を前に、米中双方からの駆け込み的な動きから始まった。トランプ前政権は、年初から政権交代までに、米国上場中国企業の上場廃止の動き、アリババ・テンセントのアプリの使用禁止、クラブト国連大使の台湾訪問の動き、外交官や軍事関係者の台湾との接触を制限する内規の撤廃、米投資家による中国軍関連企業への投資禁止の大統領令発効、ウイグル自治区製綿製品の米国禁輸決定、台湾への空母セオドア・ルーズベルトの派遣など、主に企業や製品に対する制裁と、台湾との関係強化に動いた。トランプ前政権がレガシーを作るという意図に加えて、脅威となる中国企業、中国技術・製品の米国内からの排除と、新政権誕生後に進めにくくなる可能性の高い台湾との関係強化を更に一歩進めてしまっておく意図があったと見られる。

前者の中国企業、中国技術・製品の米国内からの排除の動きについては、法律に基づく措置があることや、同盟国と足並みを揃えた対応にするための再検討が必要なことなどから、すぐに大きな変更はないかもしれない。一方、1月25日、サキ・ホワイトハウス報道官は、中国は米国の安全保障、繁栄、価値観に挑戦しており、新しいアプローチが必要だ、同26日、レモンド商務長官候補は、大統領が対中政策の再検討を明確にしてきた、同27日、ブリンケン国務長官は、米中関係は世界で最も重要な関係、米中関係は対抗する方面が増えているが、競争するところがある一方、協力するところもある、などと指摘した。また、同26日、ホワイトハウスは、電力送電設備の中国への発注を禁止する措置を停止。同27日には、11月に発布され、1月28日に政府による設定の最後期限を迎える中国軍関係企業に対する投資禁令の最後期限を5月27日に延長した。さらに1月29日に、サキ報道官は、中国との第1段階の通商合意を含め、トランプ前政権の国家安全保障に関する全ての決定事業を見直す。中国への対応で同盟国及びパートナー国と協調すると述べた。トランプ前政権による一連の動きは、バイデン新政権の本格始動、他国との連携構築の中で早くも変更が出てくる状況となった。

後者の台湾との関係強化は、武器の売却や国際的立場の引き上げの部分で台湾に貢献し、米国を利する部分もあると言われる。バイデン新大統領の就任式には籾美琴・台湾駐米代表(大使に相当)が招待され(上下両院による招待)、また、新政権から台湾の安全保障能力の補助を継続するとのステートメントが出された。これらによって米台関係は良好、中国をけん制していると評価する向きもある。一方、これらの行為は、バイデン新政権にとって対中政策を進める上での重石になったと評価する向きがある。台湾を巡っての緊張を高め、また、米中の不一致の部分をいたずらに広げるからである。

今後の米中関係では、上記のほか、①対中制裁関税をどうするのか(対日、対欧州などへの制裁関税との関係も含めて)、②TPPへの復帰の動きはどうか(米国が中国より先に復帰することは困難。中国をTPP交渉で拒否することも困難。なお前政権のTPP脱退は台湾のTPP加盟のチャンスを奪い、台湾の国際的地位向上を阻害したという評価もある)、③各種対中制裁をどうするのか(個別の禁輸、技術利用の禁止、投資禁止、人的交流停止等の見直し)、④香港、ウイグル問題をどうするのか、⑤新型コロナ、気候変動などの協力をどう進めるか、などが課題となる。協力できるところは協力し、競争するところは競争するというのは、バイデン新政権、中国政府ともに同じスタンスであるが、協力と競争の優先順位は互いに異なる。米国にとって覇権(地位、技術・知財、安全保障)、中国にとって主権(領土)と発展の権利が譲れないところだろう。同盟国・パートナーと協力して中国と対抗していくと言われる中、どのように戦略を調整するのか。

バランスを持って中国とかかわりたいと考えている多くのアジア諸国の国益の尊重とアジアの秩序構築への貢献に向かうのか、それとも、中国への対抗を強めるばかりで、アジアの秩序構築への貢献が弱いものになるのか。バイデン新政権のこの部分の動きが注目されている。

他方、この時期の中国は、12月末の中 EU 投資協定の締結、王毅外相のアフリカ・東南アジア訪問、習近平主席のダボス会議での発言など、経済・衛生を中心とした外交を活発に行った。中国国外が警戒する動きもあった。香港の民主活動家の大量逮捕、台湾の防空識別圏 (ADIZ) への中国軍機の連日の侵入などである (1月末に、国防部は台湾が独立に向かえば戦争になるという趣旨の発言も発表した)。また、12月の輸出管理法に続いて、1月には外国投資安全審査措置や外国の法律及び措置の不当な域外適用を阻止する規則が施行された。これらは中国の安全や利益を脅かす貿易や投資、行為に対して、それを抑止・阻止したり、損害賠償を請求したりする制度である。今後、狭義の安全保障に限った限定的な適用になるのか、それとも広範な適用になるのか、行方が注目される。

一方、中国では、バイデン新政権になれば米国との関係改善を進める場面は多いと概ね考えられている。衛生や気候変動などが一つの突破口であり、G20 や WTO 改革、CPTPP 加盟検討など多国間協調の場への米国の復帰、第一段階の通商合意の推進 (双方の市場開放、制裁・報復関税措置の緩和など)、米中交流の場の回復 (包括協議、地方政府交流、留学・メディア交流、北朝鮮・イラン問題等の協調) なども機会になると考えられている。

1月25日、習近平主席は、世界経済フォーラム (ダボス会議) で「多国間主義のトーチで人類の前途を照らそう」と題する特別あいさつを発表。長期発展、平和共存、先進国・途上国間格差是正、G20 のグローバル・ガバナンスプラットフォーム化、国際法堅持、多国間主義、グローバル・ガバナンスシステム改革などの課題と、中国の取り組みを提示。取り組みの提示では、ゼロサムゲーム・勝者総取りとならず、独立自主の平和外交、途上国の一員としての南南協力、グローバル経済ガバナンスへの参加などといった形での新型国際関係の構築推進を訴えた。

米中の接触はこれからである。上記の動きから見ると、「多国間」が米中の外交競争・協力でのカギとなってきている。また、習近平主席のあいさつからも見られるように、今米中間で起きていることは、かつて米国が提示していたシステム・価値観が絶対的なものから相対的なものになってきているということである。バイデン新政権の誕生は、ある種の調和点を探す米中の長いレースが本格スタートするということの意味していると思われる。

## 経済指標～指標は揃って改善基調も、政府当局は慎重さを隠さず

### 【工業生産～足元新型コロナ以前の伸びに回復】

2020年の工業生産は前年比+2.8% (2019年同+5.7%)にとどまった。言うまでもなく新型コロナの影響である。第4四半期(10～12月)は前年比+7.1%と、第3四半期(7～9月)の同+5.8%を1.3ポイント上回り、一層の加速を見せた。四半期毎の伸びを振り返ると、第1四半期(1～3月)同▲8.4%、第2四半期(4～6月)同+4.4%、第3四半期同+5.8%、第4四半期同+7.1%であり、新型コロナからの順調な回復が見て取れる。国家統計局が一定規模以上の企業を対象としたアンケートでは、12月下旬までに通常稼働率の8割に達した工業企業の割合は77.9%と、6月末より9.5ポイント、9月末より4.7ポイント改善した。

12月単月では、前年比+7.3% (11月同+7.0%)と、年内最高値を更新した。

国家統計局の分析によって全体を振り返ると、2020年の工業生産では機械がけん引役となった。機械の伸びは前年比+6.6% (2019年同+6.6%)と、年後半に2ケタの成長が続いた。そのうち電子機器が同

+7.7%、電気機械が同+8.9%、自動車と同+6.6%と、部品・最終製品に近いところで高成長が見られた。製品別では、採掘機(同+36.7%)、太陽光パネル(同+30.3%)、ノートパソコン(同+26.3%)、産業用ロボット(同+19.1%)、新エネ車(同+17.3%)、IC(同+16.2%)などインフラ、デジタル関連が高かった。

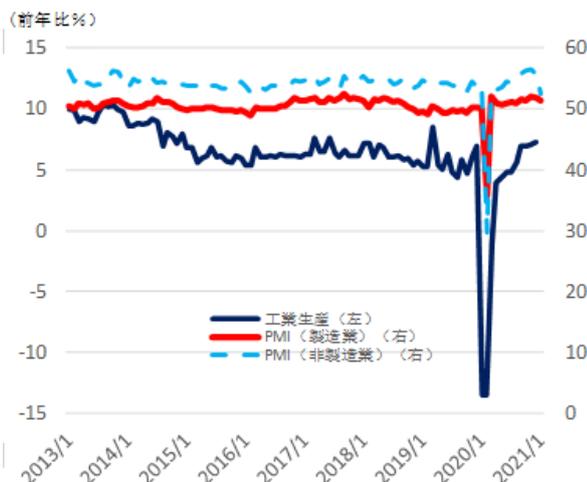
他方、素材は全体を若干上回る同+3.3%、一部機械も含まれるが消費財は同▲0.6%となった。消費財は第4四半期に同+2.9%と全体並みになったが、秋口までの停滞が響いた。

こうした結果、2020年通年の稼働率は74.5%(2019年76.6%)となった。四半期では、第1四半期の67.3%から第4四半期の78.0%へと着実に回復。78%という数字は2013年以来の最高となった。

企業収益に目を転じると、第4四半期の純利益は前年比+20.8%と、第3四半期の同+15.9%をさらに上回った。12月単月では同+20.1%と、7ヵ月連続で2ケタの成長となった。生産活動再開が順調に進んだことを物語る。一方、消費者物価の低下、企業向け貸出金利の上昇、人民元高などの懸念材料もあり、企業収益回復の持続性が問われる。

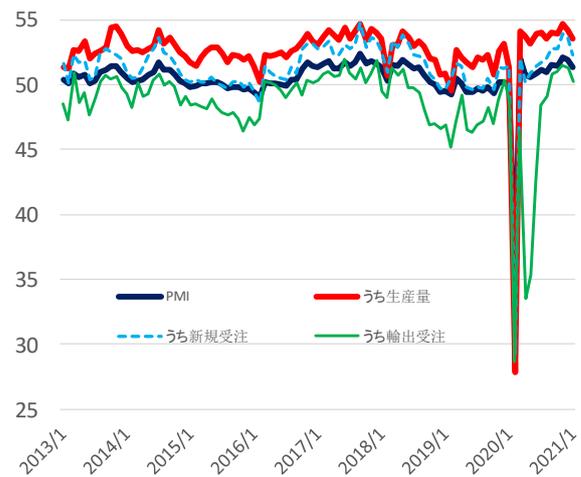
国家統計局は、工業生産の見通しについて、内外の新型コロナ再拡大によるサプライチェーンへの悪影響や、在庫積み上がりの懸念、零細企業を中心とした経営難の声などから、行き先は依然不透明と指摘した。  
(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 12 工業生産とPMI



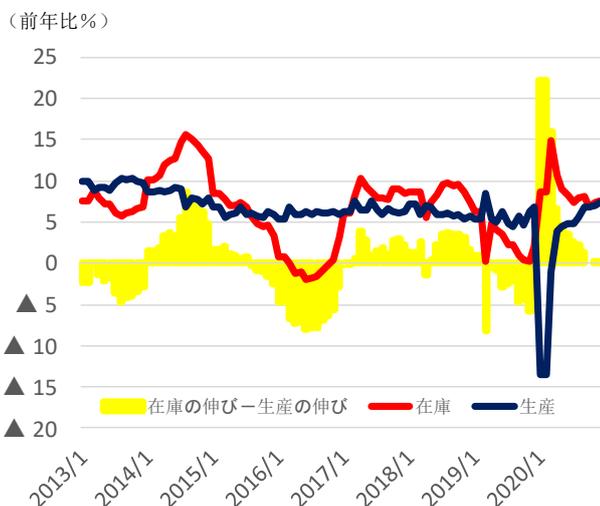
(資料) 国家統計局

図表 13 製造業PMI (内訳)



(資料) 国家統計局

図表 14 工業生産・在庫



(資料) 国家統計局

図表 15 工業稼働率



(資料) 国家統計局

(四半期)

図表 16 工業稼働率（産業別）

	2020年1Q		2020年2Q		2020年3Q		2020年4Q		2020年全年		2019年全年	
	稼働率 (%)	前年同期差 (ポイント)										
工業	67.3	▲ 8.6	74.4	▲ 2.0	76.7	0.3	78.0	0.5	74.5	▲ 2.1	76.6	0.1
採掘	67.1	▲ 6.0	72.1	▲ 2.5	73.9	▲ 0.8	75.0	▲ 0.1	72.2	▲ 2.2	74.4	2.5
製造	67.2	▲ 9.1	74.8	▲ 2.1	77.2	0.3	78.4	0.4	74.9	▲ 2.2	77.1	0.2
電力、熱、ガス、水道	67.8	▲ 3.8	70.6	▲ 0.2	72.8	0.7	74.3	0.7	71.5	▲ 0.6	72.1	▲ 1.3
石炭採掘・精練	65.0	▲ 3.2	69.6	▲ 1.1	71.2	▲ 0.3	72.6	1.1	69.8	▲ 0.8	70.6	0.0
石油天然ガス採掘	89.9	▲ 1.4	90.5	▲ 0.4	89.4	▲ 1.3	90.8	▲ 0.9	90.1	▲ 1.1	91.2	2.9
食品	61.4	▲ 12.4	70.4	▲ 2.8	74.5	2.6	74.3	1.6	70.4	▲ 2.5	72.9	▲ 2.4
紡織	67.2	▲ 10.5	72.7	▲ 5.9	76.2	▲ 1.4	74.7	▲ 4.9	73.1	▲ 5.3	78.4	▲ 1.4
化学	69.5	▲ 4.1	74.2	▲ 0.7	76.2	0.2	77.2	1.2	74.5	▲ 0.7	75.2	1.0
医薬	71.0	▲ 6.4	74.0	▲ 3.6	75.4	0.4	78.5	2.1	75.0	▲ 1.6	76.6	▲ 1.0
化学繊維	74.4	▲ 8.8	79.7	▲ 3.5	82.9	0.1	84.5	0.8	80.5	▲ 2.7	83.2	1.4
非金属	58.0	▲ 9.4	68.2	▲ 2.6	71.8	0.4	71.1	▲ 0.1	68.0	▲ 2.3	70.3	0.4
黑色金属（鉄鋼）	72.4	▲ 6.8	78.4	▲ 2.5	81.6	2.2	82.0	1.8	78.8	▲ 1.2	80.0	2.0
有色金属（非鉄金属）	72.0	▲ 6.8	79.2	▲ 1.3	80.6	0.4	81.2	1.7	78.5	▲ 1.3	79.8	1.0
一般機械	69.6	▲ 9.2	77.3	▲ 1.0	79.0	1.0	80.8	1.3	77.3	▲ 1.3	78.6	1.3
専用機械	70.7	▲ 7.7	77.6	▲ 1.0	77.8	▲ 0.2	79.8	▲ 0.3	77.0	▲ 1.8	78.8	▲ 0.3
自動車	56.9	▲ 21.4	74.6	▲ 1.6	77.6	1.5	80.5	2.0	73.5	▲ 3.8	77.3	▲ 2.5
電気機械・機器	68.0	▲ 12.2	78.1	▲ 1.2	80.9	1.5	82.0	3.0	78.1	▲ 1.3	79.4	1.4
コンピュータ、通信、その他電子	70.9	▲ 7.1	78.4	▲ 1.5	78.9	▲ 2.1	80.8	▲ 1.8	77.7	▲ 2.9	80.6	1.2

(資料) 国家統計局

### [固定資産投資～2021年は重点分野に絞る慎重な動きを予想]

2020年通年の固定資産投資は同+2.9%と、歴史最低の伸びを記録した（2019年同+5.4%）。

主要産業をみると、2020年通年、製造業は同▲2.2%（2019年同+3.1%）となった。そのうち、大半の産業は通年マイナス成長となったが、石油加工（同+9.4%）、鉄鋼（同+26.5%）、鉄道車両・造船・航空（同+2.5%）、通信・コンピューター（同+12.5%）はプラス成長。また、電力・熱供給・ガス・水道（同+17.6%）も高い伸びとなった。不動産開発の好調、政府主導のインフラ建設、巣籠生活によるハイテク製品の内外需要の高まりなどが要因と考えられる。

2020年通年、サービス業は同+3.6%（2019年同+6.6%）と、交通運輸（同+1.4%）、リース・企業サービス（同+5.0%）、科学・技術サービス（同+3.4%）、水利・公共サービス（同+0.2%）、文化・スポーツ・娯楽（同+1.0%）がプラス成長を見せた。一方、卸小売、ホテル・飲食、家計サービスがマイナス成長となった。インフラ建設は同+0.9%（2019年同+3.8%）と、新型コロナからの回復では下支え役になったが、通年でみると小幅増にとどまった。なお民間投資は同+1.0%（2019年同+4.7%）となった。

四半期の状況をみると、第1四半期（1～3月）は同▲16.1%と大幅に落ち込んだ。第2四半期（4～6月）は同+9.9%と急速に回復し、2016年第1四半期以来の高成長となった。そのうち、サービス業が同+11.5%と、製造業（同+1.8%）より早い回復を見せた。移動制限の緩和、観光業の再開期待などで交通運輸、家計サービスの回復が速かったのが要因である。インフラ投資も同+14.3%と、経済回復の重要な手段と政府にみなされる中、専項債発行や政策支援で高い伸びを見せたのも要因である。この時期、民間投資は、操業再開と収益回復などで+4.2%と例年水準に回復した。

第3四半期（7～9月）の投資は同+8.6%と第2四半期より鈍化した。そのうち、製造業は同+3.9%と持続に回復し、鉄鋼、鉄道車両・造船・航空が好調を見せた。一方、サービス業は同+8.9%と勢いが弱まり、そのうちインフラ投資は+6.0%と鈍化を鮮明にした。民間投資は同+10.1%と好調を続けた。そして、第4四半期（10～12月）は同+9.2%と、第3四半期から更に加速を見せた。牽引役は製造業であり、同+10.7%と2ケタ成長を見せた。一方、サービス業は同+7.5%と鈍化が続き、中でもインフラ投資は同+3.0%と失速した。民間投資は同+8.5%と鈍化した。

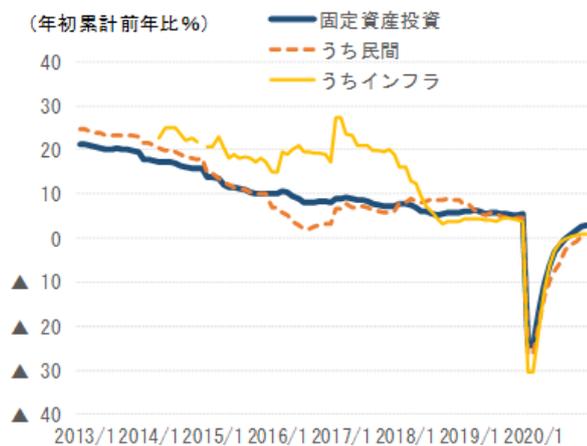
12月単月の状況をみると、前年比+6.2%（累計成長率から推定）と鈍化した（11月+10.6%）。産業別では、製造業は同+8.9%（11月同+13.3%）、サービス業は同+4.7%（11月同+8.5%）といずれも勢いが弱まった。さらにサービス業のうち、インフラ投資は▲0.2%とマイナス成長に陥った（11月+4.0%）。民間投資は+9.8%と小幅に加速した（11月+9.2%）。

総括すると、2020年の新型コロナからの景気回復を先導した投資は、足元、製造業投資がなお加速に向かっているが、サービス業投資はすでに鈍化に転じており、2021年に向けての勢いは衰えやすい様相を見せている。12月の状況をみても、企業収益の伸びは加速が続いたが、投資は揃って鈍化しており、新型コロナ再発といった一時的影響に加えて、相次ぐ大手企業の財務問題表面化やの不良債権問題の懸念が浮き彫りになったことが影響したと見られる。

2021年を展望すると、投資はやや加速すると見込まれるものの、重点分野に絞りこむなど慎重さのある動きとなろう。中国では企業も、地方政府も、大きな債務を抱えており、昨今、当局は不良債権の処理に力を入れている。中国銀行保険監督管理委員会によると、2020年に銀行が処理した不良債権は3兆200億元と、前年の約1.5倍となった。

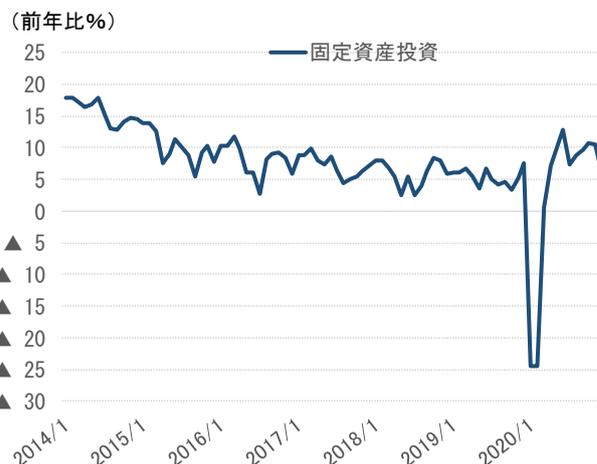
なお、2021年の重点分野は、コア技術の国産化の強い意識を持つハイテク産業（5G、AI、クラウドコンピューティング）、健康意識が高まっている医療関連（医療機械、ワクチン、美容、健康サービス）、カーボンニュートラルを目標とする新エネルギー産業（太陽光、風力発電、新エネ車）、交通強国の建設を意識した交通網の建設、などである。また、12月28日に発改委が発表した『外商投資奨励産業目録（2020年版）』によると、医療機械、オンラインサービス、ハイテクなどの産業が外資誘致の重点産業に追加された。2020年中国は米国を追い抜き世界最大の直接投資受け入れ国となった。外資によるこれら重点産業の推進は大きく期待できよう。また、インフラ投資について、発改委は1月19日に、今年初の記者発表会で、引き続き「両新一重（新型インフラ、新型都市化建設、交通・水利など重大プロジェクト）」を推進するとした。インフラの投資は昨年末には鈍化していたが、第14次5カ年計画の開始もあり、引き続き底堅い水準を維持しよう。（経済調査チーム 張培鑫）

図表 17 固定資産投資



(資料) 国家統計局

図表 18 固定資産投資 (単月推定)



(資料) 国家統計局

図表 19 固定資産投資（産業別）

(前年比%)

	2014	2015	2016	2017	2018	2019 /1Q	2019 /1-2Q	2019 /1-3Q	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020
固定資産投資	15.7	10.0	8.1	7.2	5.9	6.3	5.8	5.4	5.4	▲16.1	▲3.1	0.8	2.9
第1次産業	33.9	31.8	21.1	11.8	12.9	3.0	▲0.6	▲2.1	0.6	▲13.8	3.8	14.5	19.5
第2次産業	13.2	8.0	3.5	3.2	6.2	4.2	2.9	2.0	3.2	▲21.9	▲8.3	▲3.4	0.1
鉱業	0.7	▲8.8	▲20.4	▲10.0	4.1	14.8	22.3	26.2	24.1	▲3.2	▲3.9	▲9.5	▲14.1
製造業	13.5	8.1	4.2	4.8	9.5	4.6	3.0	2.5	3.1	▲25.2	▲11.7	▲6.5	▲2.2
食品	22.0	14.4	14.5	1.7	3.8	4.4	0.4	▲3.0	▲3.7	▲29.1	▲12.6	▲5.1	▲1.8
紡織	12.4	12.8	10.7	5.9	5.1	9.0	▲0.3	▲8.2	▲8.9	▲37.1	▲22.4	▲11.3	▲6.9
製紙・パルプ	6.4	0.4	9.9	1.2	5.1	▲9.9	▲7.7	▲9.1	▲11.4	▲20.5	▲17.1	▲10.6	▲5.1
石油加工	7.1	▲20.9	6.2	▲0.1	10.1	21.0	6.9	15.0	12.4	▲10.1	4.7	5.4	9.4
化学	10.5	3.3	▲1.6	▲4.0	6.0	11.3	9.3	7.6	4.2	▲30.8	▲14.2	▲8.8	▲1.2
非金属	15.6	6.1	0.7	1.6	19.7	12.3	9.3	7.1	6.8	▲24.2	▲10.4	▲6.9	▲3.0
鉄鋼	▲5.9	▲11.0	▲2.2	▲7.1	13.8	30.6	42.3	28.9	26.0	▲1.2	12.7	25.1	26.5
非鉄金属	4.1	▲4.0	▲5.8	▲3.0	3.2	▲17.1	▲3.4	▲2.6	1.2	▲11.6	▲9.6	▲7.0	▲0.4
金属製品	21.4	10.0	6.5	4.7	15.4	2.7	▲5.2	▲4.5	▲3.9	▲31.3	▲16.5	▲12.8	▲8.2
一般機械	16.4	10.1	▲2.3	3.9	8.6	6.8	2.8	1.6	2.2	▲32.1	▲18.0	▲12.3	▲6.6
専用機械	14.1	8.5	▲2.6	4.7	15.4	9.3	7.2	8.7	9.7	▲27.1	▲12.7	▲8.5	▲2.3
自動車	8.3	14.2	4.5	10.2	3.5	▲1.0	0.2	1.8	▲1.5	▲27.2	▲20.9	▲16.7	▲12.4
鉄道車両、造船、航空	16.1	2.2	▲9.2	2.9	▲4.1	▲8.7	▲10.5	▲8.3	▲2.5	▲31.6	▲16.3	▲6.9	2.5
電気機械	12.9	8.7	13.0	6.0	13.4	▲3.1	▲8.1	▲7.6	▲7.5	▲27.8	▲17.1	▲12.1	▲7.6
通信・コンピュータ	10.7	13.3	15.8	25.3	16.6	5.5	8.5	11.6	16.8	▲10.2	9.4	11.7	12.5
精密機械	4.9	10.7	6.1	14.3	7.5	16.6	14.2	23.8	50.5	▲13.1	▲0.5	▲1.5	▲7.1
電力、熱供給、ガス、水道	17.1	16.6	11.3	0.8	▲6.7	0.7	▲0.5	0.4	4.5	2.0	18.2	17.5	17.6
第3次産業	16.8	10.6	10.9	9.5	5.5	7.5	7.4	7.2	6.6	▲13.5	▲1.0	2.3	3.6
交通運輸	18.6	14.3	9.5	14.8	3.9	6.5	5.1	4.7	3.4	▲20.7	▲1.2	2.1	1.4
卸小売	25.7	20.1	▲4.0	▲6.3	▲21.5	▲19.2	▲22.1	▲17.4	▲15.9	▲42.1	▲30.7	▲25.3	▲21.5
ホテル・飲食	11.1	2.5	6.8	3.9	▲3.4	▲8.6	▲7.9	▲5.1	▲1.2	▲19.3	▲9.6	▲7.2	▲5.5
リース、企業サービス	36.2	18.6	30.5	14.4	14.2	7.3	9.5	12.9	15.8	▲9.3	▲1.4	3.7	5.0
科学・技術サービス	34.7	12.6	17.2	9.4	13.6	7.7	9.3	15.8	17.9	7.6	8.8	2.2	3.4
水利・公共サービス	23.6	20.4	23.3	21.2	3.3	1.0	2.5	3.5	2.9	▲18.5	▲4.9	▲2.1	0.2
家計サービス	14.2	15.5	1.8	2.4	▲14.4	▲11.1	▲9.8	▲7.0	▲9.1	▲36.5	▲16.1	▲7.7	▲2.9
文化・スポーツ、娯楽	18.9	8.9	16.4	12.9	21.2	22.7	22.1	15.5	13.9	▲19.7	▲6.9	▲1.6	1.0

(資料) 国家統計局

### 【不動産～2021年は不動産市場の安定化と需給バランスに注目】

1～12月の不動産開発投資は前年比+7.0%（年初来累計前年比）と、2019年の同+9.9%から鈍化した。新築住宅価格をみると、2020年通年は前年比+5.9%の9,859元/m<sup>2</sup>（2019年同+6.6%）となった。価格の伸びは2年連続で鈍化しており、政策主導による市場の安定傾向に変わりがないことが確認された。また、新築住宅販売面積をみると、2020年通年は同+2.6%と、2019年の同▲0.1%からプラス成長に転じた。2019年は販売面積のマイナス成長で、不動産業界の長期的な需要の弱まりの兆しが現れたとの指摘もあったが、2020年の新型コロナによる落ち込みの反発と引き締め政策の一時的な緩和により、投機と実需がともに引き出された一年と認識されよう。

2020年の不動産開発投資の各四半期の動きをみると、第1四半期（1～3月）は同▲7.7%と新型コロナの影響で落ち込んだが、第2四半期（4～6月）は同+8.0%と例年水準に近づくようになった。また、一部の一、二線都市では例年水準以上の盛り上がりが見られ、政府は一部の都市に警告を出したが、効果が限られた。第3四半期（7～9月）は同+11.8%と2019年第1四半期以来の高成長となった。一、二、三線都市ともに不動産の盛り上がり投機的な動きが見られ、新築住宅価格と販売面積はともに高水準になった。不動産市場のバブル懸念が高まる中、政府は8月末により多くの都市への個別警告と、

デベロッパー向けの「三つのレッドライン(資産負債比率、純負債比率、短期債務現金比率の抑制)」を打ち出し、不動産市場の過熱を抑制した。これを受けて、8月に史上最高を記録した新築住宅価格(10,448 元/㎡)のさらなる成長の加速に歯止めがかけられた。第4四半期(10~12月)の不動産開発投資は同+11.0%とピークアウトし、価格も鈍化が続いた。過熱が抑えられた様子であるが、不動産販売面積は2ケタ成長を見せ、需要はまだ堅調であることが伺えた。また、年末に政府の不動産バブルへの警戒感がさらに高まり始めた。先述した8月の「三つのレッドライン」に続き、中国人民銀行は12月31日に『銀行業金融機関の不動産融資集中度の管理制度制定に関する通知』を発表し、商業銀行や政策性金融機関などに対して、不動産向け融資と個人向け住宅ローンの比重に上限を設けるとした。目的は、①不動産関連融資は銀行業融資全体の39%を占める不動産融資をコントロールし、金融システムのリスクの低下、②家計債務の低下で内需を高める、とみられている。

足元12月単月の不動産開発投資をみると、同+9.3%と5ヵ月ぶりに1ケタ成長に鈍化した。12月の新築住宅販売面積は前年比+11.5%と堅調でありながら、2ヵ月連続で鈍化が続いた。新築住宅価格は9,759 元/㎡と4ヵ月(11月9,865 元/㎡)連続で下落した。12月は厳しい政策の引き締めによる沈静化が継続した。

現在、不動産市場は安定に向かいつつあるが、懸念されるのは、中国不動産市場における格差の拡大である。12月の主要70都市の新築住宅価格の先月比をみると、下落が22都市(11月28都市)、横ばいが6都市(同6都市)、上昇が42都市(同36都市)。価格が上昇した都市数は、11月まで5ヵ月連続で減少(横ばいを含む)したが、12月は増加となった。一方、全国の新築住宅価格は先月比で下落した。1月18日の21世紀経済報道は、全国主要70都市の新築住宅価格は「南熱北冷」の傾向が鮮明になっていると指摘した。とりわけ長江デルタ、大湾区、長江中部都市群などの南方地域への人口流動が激しいようだ。一方、鄭州、天津、済南、青島など北方地域は経済成長の力不足や、人口増加ペースの鈍化などで、不動産在庫の高まりが懸念されているようだ。

このような、南方地域の不動産人気都市の盛り上がりに対し、政府は座視していないようだ。2021年1月19日、21日、深圳市と上海市はそれぞれ『当市不動産市場の安定かつ健全な発展に関する通知』を発表し、偽装離・結婚による不動産投機を阻止する動きに出た。上海市はさらに、住宅販売増値税免税対象を、購入されて5年以上が経った不動産に制限した。これらによって、不動産投機の動きは当面減少してくるとみられる。一方、2020年12月18日の中央経済工作会議は、不動産について、大都市の住宅問題を解決し、長期住宅賃貸市場の秩序を整理すると指摘した。但し、これらの手段は、先月号に述べたように、都市化の進展に伴う都市圏・群におけるコア都市での住宅需要の高まりに追い付くのが疑問である。

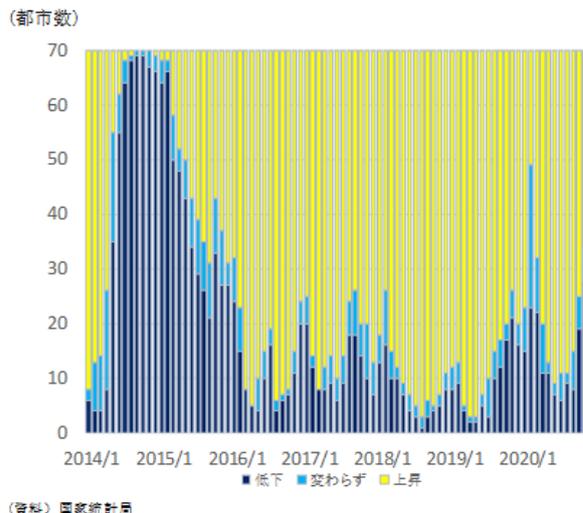
2021年の不動産市場をみると、政策の引き締めを主因に、不動産市場の全般的な高成長は期待されていないようだ。2021年1月20日付けの21世紀経済報道は「中国の不動産市場が輝く時代は終わった」と指摘した。中国社会科学院が2020年12月に発表した『中国住宅発展報告(2020~2021)』の予測では、2021年の不動産開発投資は+7%まで鈍化する。新築住宅価格の増加幅は+5%と鈍化するとした。販売面積は加速するとみられている。中産階級以上家庭の住宅需要は飽和しつつあるが、中低所得層の住宅需要はまだ大きいと指摘された。また、コア都市の過熱への警戒の傍ら、一部の地方都市の冷え込みの鮮明化が指摘された。2021年は不動産市場の過熱抑制と需給バランスが大きな課題となろう。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 20 不動産投資・在庫状況



図表 21 不動産価格前月比の状況



### [輸出入～輸出入ともに先行きに鈍化の兆し]

2020 年通年の輸出(ドルベース)は前年比+4.0%(貿易額で計算。政府発表は同+3.6%)とプラス成長に転じた(2019 年同▲0.1%、計算値)。輸出の好調は、医療・防疫・巣ごもり需要の高まりや、海外での生産停滞による中国製品需要の高まり、米中貿易摩擦の部分的な緩和などが要因と考えられる。製品別でみると、医薬、化粧品、プラスチック製品、紡績製品、家具・玩具等、機電製品(中でも工作機械、医療機械)、ハイテク製品技術がプラス成長を遂げた。

2020 年通年の輸入(ドルベース)は同▲0.4%(貿易額で計算。政府発表は同▲1.1%)とマイナス幅が縮小した(2019 年同▲3.0%、計算値)。製品別でみると、農産品、化粧品、プラスチック製品、鉄鋼、機電製品(中でも IC・電子部品等)、ハイテク技術、新エネ車がプラス成長となった。国内生産の早急な再開と需要回復や、米国との通商協定(農産品等)、米国制裁による IC 部品の駆け込み需要が影響したとみられる。一方、石炭、原油、天然ガス、LNG が 2 ケタマイナス成長となり、国際価格下落や内需減少、環境配慮が要因と考えられる。

2020 年の貿易収支は前年比+27%の 5350 億ドルの黒字となり、2015 年以来の黒字拡大となった。また、注目される米中貿易をみると、2020 年中国の対米輸出は同+8.2%と再度拡大に転じ(2019 年▲12.9%)、貿易黒字は同+7.1%の 3169 億ドルとなった(2019 年▲8.5%)。

四半期の動きをみると、輸出では、第 1 四半期(1~3 月)に同▲13.3%と落ち込んだ。但し、化粧品、プラスチック製品などの軽工業品、工作機械、新エネ車が 2 ケタ成長を保った。第 2 四半期(4~6 月)は、国内生産の再開とともに同+0.1%とプラス成長に転じた。海外で新型コロナの感染拡大が深刻になり、輸出では医薬、紡績製品(マスク)、スポーツ用品、医療機械など、医療・健康関連の伸びも目立った。一方、素原材料や、アパレル・宝飾品など不要不急の財が減速した。海外景気の停滞に加えて、国際価格下落や運賃の高まり、巣ごもりなどが原因と考えられる。

そして第 3 四半期(7~9 月)に輸出は+8.9%と高成長を見せた。マスクや医療用品は伸びが鈍化した。一方、ハイテク製品、家電、コンピューター、プラスチック製品、家具などの巣ごもり関連が好調を見せるようになった。但し、鉄鋼、銅などの素材は依然マイナス成長にとどまっており、世界経済の改善が見えにくい状況が続いた。

第 4 四半期(10~12 月)に入ると、輸出は同+17.0%とさらに高速成長を見せた。医薬は世界の新型コロナのぶり返しで再び高成長となった。また、クリスマス需要の高まりによる化粧品、宝飾品、玩具、家電、

ゲーム、文化製品などの伸びが目立った。素材の多くは依然マイナス成長が続いた。

輸入をみると、第1四半期は同▲2.2%となった。そのうち、農産品、石炭、原油、医薬、化粧品、プラスチック製品、非鉄金属、IC・電子部品などのプラス成長が目立った。第2四半期は同▲9.3%とマイナス幅が拡大した。燃料・素原材料、自動車・シャシーのマイナス成長が鮮明になった。海外の新型コロナの感染拡大による生産停滞が原因と考えられる。一方、先述した農産品、医薬、化粧品、プラスチック製品、IC・電子部品などは引き続きプラス成長となり、国内生産の再開、5Gなど新型インフラ建設の高まり、外出需要の増加が要因である。

第3四半期は同+3.6%と、鉄鋼、非鉄金属、IC・電子部品、ハイテク製品などが好調を見せた。また、自動車関連の一部がプラスに転じた。国内自動車市場の好調と海外生産の回復が原因と思われる。一方、原燃料は多くはマイナス幅が拡大した。第4四半期は同▲20.4%と大幅に落ち込んだ。原燃料はマイナス成長が多い状況が続いた。医薬、非鉄金属の鈍化が鮮明になった。

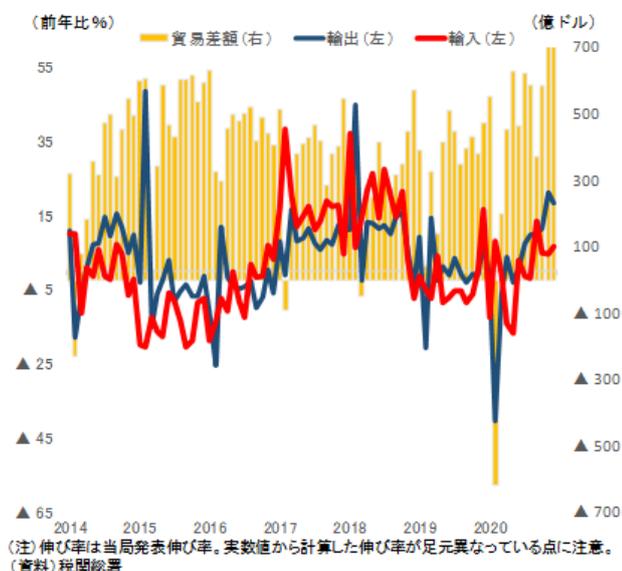
12月単月の状況をみると、輸出(ドルベース)は前年比+18.1%と鈍化した(11月同+21.1%)。但し、医薬、鉄鋼、紡績機械、コンピューター、ゲームなどが加速した。輸入は同+6.5%と加速した(11月同+4.5%)。石炭、プラスチック製品、工作機械、IC、シャシーが大幅な伸びを見せた。一方、原油、成品油の鈍化が鮮明になった。貿易黒字は782億ドルと単月で歴史最高を記録した。

足元の状況をみると、輸出に関しては、運賃の急上昇と元高などで、輸出企業は採算が悪化しやすくなっているという報道が多くなっている。一方、輸入に関しては、内需は堅調になってきているものの、半導体等部材の不足と価格の高騰でサプライチェーンが影響を受け始めている。PMIをみると、輸出受注は昨年12月が51.3、今年1月が50.2、輸入は昨年12月が50.4、今年1月は49.8といずれも鈍化の兆しがみられている。

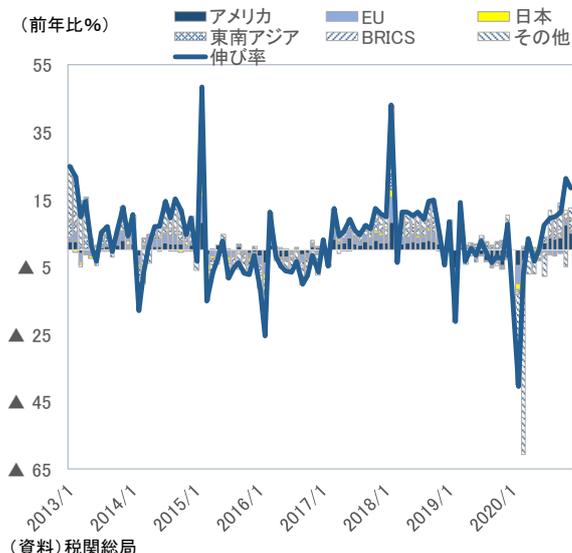
一方、中国貿易の明るい材料をみると、「地域的な包括的経済連携(RCEP)」が昨年11月に調印された。現在、福建省、重慶省などの貿易重点地域では、RCEP貿易試験区の建設が急がれており、中国の「十四五」期間中の重要な任務とみなされている。RCEPメンバー国との貿易の成長に期待感が高まっている。

(経済調査チーム 張培鑫)

図表 22 貿易



図表 23 輸出 (地域別)



図表 24 輸出（製品別）

(伸び率%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020
初級商品(億ドル)	6.7	4.7	▲7.4	1.4	12.4	13.8	▲0.7	▲2.8	▲9.6	▲12.2	▲13.4
食物・動物	7.1	5.7	▲1.2	5.0	3.4	3.6	▲0.8	▲5.5	▲3.6	▲2.1	▲2.2
飲料・煙草	0.7	10.5	14.8	6.9	▲2.1	7.3	▲6.1	▲22.2	▲22.9	▲24.4	▲29.0
非食用原料(燃料を除く)	1.6	8.7	▲12.0	▲4.0	16.5	16.3	▲4.5	▲7.9	▲12.8	▲12.0	▲8.0
動植物油、油脂	8.1	6.7	3.5	▲9.5	39.5	31.1	8.3	20.2	27.6	26.2	20.8
鉱物燃料・潤滑油関連	8.9	0.8	▲18.0	▲3.9	32.0	31.1	1.1	3.1	▲16.1	▲26.1	▲30.6
工業製品(億ドル)	7.9	6.1	▲2.4	▲6.8	6.4	9.5	▲0.1	▲14.0	▲6.1	▲0.2	5.0
化学製品	5.3	12.5	▲3.7	▲4.5	14.5	18.5	▲3.6	▲5.1	▲0.6	0.4	4.8
原料で分類された製品	8.2	11.0	▲2.2	▲7.6	3.3	9.4	▲0.3	▲15.0	▲1.0	3.8	6.6
機械及び運輸設備	7.7	3.0	▲0.5	▲6.8	9.1	11.6	▲1.1	▲13.2	▲5.3	0.4	5.6
雑製品	8.5	7.0	▲5.4	▲7.3	1.7	3.2	2.2	▲19.0	▲14.8	▲6.3	0.2

(資料)関税総局

図表 25 輸入（製品別）

(伸び率%)

	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020 /1Q	2020 /1-2Q	2020 /1-3Q	2020
初級商品(億ドル)	3.7	▲1.3	▲27.0	▲7.6	31.4	21.5	3.8	3.5	▲7.5	▲7.2	▲6.6
食物・動物	18.2	12.4	7.9	▲2.8	11.5	18.3	24.6	25.9	26.1	23.2	21.6
飲料・煙草	2.4	15.7	10.7	5.6	15.2	9.2	0.1	▲33.2	▲25.2	▲22.2	▲19.0
非食用原料(燃料を除く)	6.0	▲5.1	▲22.1	▲5.0	29.2	5.0	4.1	▲1.5	▲3.7	▲1.5	3.8
鉱物燃料・潤滑油関連	0.9	0.7	▲37.3	▲11.9	40.7	40.7	▲0.7	3.5	▲17.9	▲19.1	▲22.1
動植物油脂	▲17.4	▲17.9	▲11.9	▲10.0	14.0	1.5	20.5	▲2.8	5.8	11.9	13.4
工業製品(億ドル)	9.2	1.7	▲8.2	▲4.6	10.0	13.2	▲6.4	▲5.5	▲5.1	▲0.1	2.9
化学製品	6.1	1.8	▲11.6	▲4.4	18.2	15.3	▲2.0	▲8.3	▲7.4	▲3.8	▲2.3
原料で分類された製品	1.7	16.3	▲22.5	▲8.6	11.3	11.6	▲7.7	4.3	4.6	16.9	20.3
機械及び運輸設備	8.7	2.2	▲5.2	▲3.9	11.3	14.1	▲6.4	▲2.2	▲1.2	2.4	5.9
雑製品	1.6	0.6	▲3.5	▲5.6	5.7	6.9	0.2	▲8.4	▲6.4	▲1.9	1.5

(資料)関税総局

### [消費～四半期ベースで2期連続のプラスに]

第4四半期(10～12月)の社会消費品小売総額は前年比+4.6%(伸び率の平均で計算)と、第3四半期(7～9月)から3.7ポイント加速した。

振り返ってみると、第1四半期(1～3月)は新型コロナで個人消費が直撃を受け、同▲19.0%と2ケタのマイナス成長に陥った。第2四半期(4～6月)から、防疫対策の徹底によって経済活動の正常化が進み、同▲4.0%と第1四半期よりマイナス幅が縮小した。第3四半期は同+0.9%とプラスに転じ、第4四半期は先述の通り、同+4.6%とさらに加速した。昨年9月末以降の政府による消費テコ入れ政策や、「ダブル11」等の大型ネット販促イベントが後押ししたと考えられる。

2020年通年の消費は前年比▲3.9%と、マイナス成長から脱出できず、とりわけ飲食は同+▲16.6%と大きな落ち込みとなった。足元12月は前年比+4.6%と、11月を0.4ポイント下回った。新型コロナへの不安感に加えて、厳冬の影響や所得の伸び悩みが足を引っ張ったとみられる。発改委は1月19日の記者会見で、雇用の維持、社会保障の完備、移転支払の強化、分配構造の最適化などに力を入れ、住民の消費意欲を促進すると述べた。また、自動車・家電買い替え奨励、ニューリテール奨励などの消費促進策も打ち出した。春節期間中の消費を展望してみると、新型コロナの再発と春運(帰省)人数の減少(今年は延べ11.2億人と予測されており、2019年より6割減)により、外出、外食、不要不急の財の消費が幾分影響されることが予想される。

なお、商品別で見ると、第4四半期に、不要不急の財の販売が回復した。国家統計局の解説によると、スポーツ・娯楽、宝飾品、化粧品、通信機器の売上高はそれぞれ前年比+11.9%、+17.3%、+21.2%、+26.0%なり、第3四半期をそれぞれ3.7ポイント、5.0ポイント、7.1ポイント、16.0ポイント上回った。また、自動車台数は、5月から7ヵ月連続で2ケタ成長となり、消費全体を下支えした。

他方、商務部は1月に、『2020年消費市場運営状況』を発表した。エコ・AI・健康関連商品の好調や、「国潮(中国伝統文化を取り入れたおしゃれな国産品)」ブームが強調された。また、2020年通年の新エネ車販売台数が前年比+10.9%の136.7万台にのぼったことや、5Gスマホの出荷台数が携帯電話全体の52.9%にのぼったこと、通販で大型スマートテレビ、大容量冷蔵庫、除菌エアコン、乾燥洗濯機、消毒機能付き台所用品、ジムマシンなどの販売が前年比100%以上伸びたことなどが取り上げられた。

2020年の消費の注目ポイントとしては、ネットショッピング、非接触配送、オンライン教育・娯楽・スポーツ、遠隔医療などの新しいビジネスモデルの急成長であろう。これらのビジネスモデルは、中国の防疫対策と

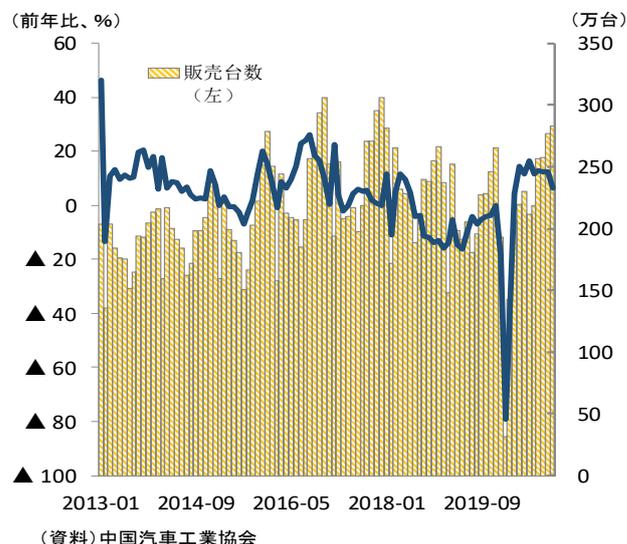
内需回復などに重要な役割を果たしたとみられる。とりわけネットビジネスでは、中国は 8 年連続で世界最大のネット小売市場となった。大型 EC 業者は新しいビジネスモデルである「C2M」(消費者から製造者へ)を積極的に展開しており、よりカスタマイズされた商品を消費者に提供しようとしている。オフラインの小売企業もデジタル化を加速させている。これらの動きは、中国の消費市場の明るい材料となっている。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 26 小売販売



図表 27 自動車販売



### [雇用・所得～通年の新規就業は 1,186 万人と目標越えも、不安定さに懸念]

2020 年の都市新規就業者数は 1,186 万人と、政府目標(900 万人)を上回った。2019 年(1352 万人)と比べると 166 万人減少した。1,300 万人割れは 2012 年以來である。2%成長で 1,200 万人弱というのは非常に大きな数であり、政府や企業の就業創出努力が伺われる。

12 月の都市調査失業率は 5.2%と、前年同期横ばい。25～59 歳の調査失業率も 4.7%と同横ばいまで低下した。

さらに、国家統計局によると、7 月の都市部大学専科以上学歴・20～24 歳失業率は 2019 年同期を 3.3 ポイント上回る水準にあった。一方、12 月にはその失業率は 7 月比 7.2 ポイント低下し、前年並みに落ち着いたという(失業率の水準は未公表)。2021 年の大学卒業予定は 35 万人増の 909 万人。教育部は引き続き大卒の就職状況を憂慮している。

他方、2020 年通年の出稼ぎ労働者は 2 億 8,560 万人、前年同期比 517 万人減少した。2020 年は新型コロナの影響により、2 月末の出稼ぎ労働者が前年同期比 5,400 万人減少し、3 月の都市部出稼ぎ労働者失業率が 6.7%まで上昇した(前年同期 5.4%)。各地方政府は、出稼ぎの職場復帰や地元での就職を支援し、2020 年末までに前年同期の 97.3%の水準、出稼ぎ労働者の失業率を前年同期並みまで回復させた。

非都市部住民の所得に関して、1 月 16 日に清華大学が発表した 58 の県級行政区(県級行政区は全国で 2854。全人口の 74%)を対象とした調査によると、3 割の労働者が新型コロナの影響で収入減となっていることが分かった。固定雇用主と労働契約を結ぶ割合が急減し、31.7%の労働者が副業を始めたという。労働者は平均年齢が 44 歳、中・高卒者が 8 割である。経済活動は零細企業や個人経営者が中心で、新型コロナによる観光業の停止などで事業困難なケースが多いという。

2020年の住民の一人当たり可処分収入は前年比+4.7%の32,189元となった。実質ベースは同+2.1%となった。そのうち、都市部では同+3.5%の43,834元、実質ベースは同+1.2%。農村部では同+6.9%の17,131元、実質ベースは同+3.8%となった。都市部での改善の遅れが目立つ。2021年の賃上げは慎重気味になると見られているほか、各種減免のはく落なども予想されるため、都市部の所得の伸び悩みが懸念される。  
(上海会社業務開発部 王戎潔)

### [物価～CPIは春節を前に再度プラスに PPIは例年水準に向かって回復]

12月の消費者物価指数(CPI)は前年比+0.2%と、11月(同▲0.5%)からプラスに転じた。厳冬による食品の輸送コストの上昇や、元旦・春節連休を控えた消費需要の拡大などが物価を押し上げた要因と見られる。11月のデフレ懸念も緩和されたようだ。

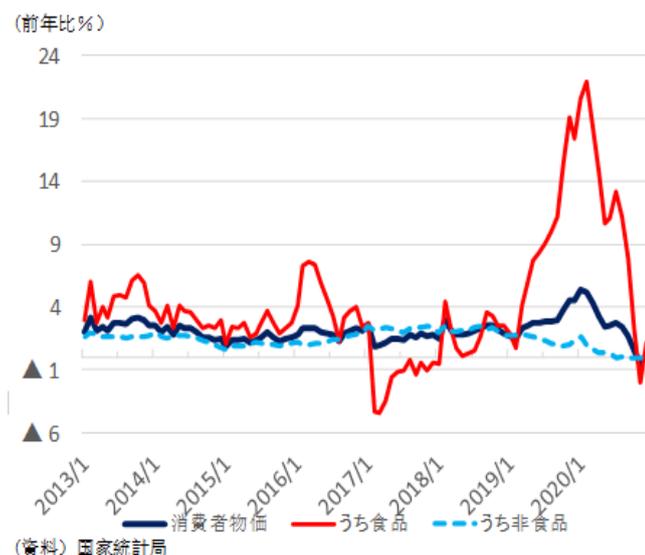
内訳をみると、食品価格は前年比+1.2%と11月(同▲2.0)からプラスに転じた。非食品価格は同▲0.1%と11月(▲0.1%)の横ばいとなった。CPIを構成する8項目をみると、その他用品・サービスは同+2.2%、食品・たばこ・酒は同+1.4%、医療保健は同+1.3%、教育・文化・娯楽は同+0.9%、生活用品・サービスは+0.0%とプラス成長・横ばいとなった。一方、交通・通信は同▲3.1%、住居は同▲0.6%、アパレル同▲0.1%とマイナス成長となった。

2020年通年のCPIは前年比+2.5%と、政府年初目標(同+3.5%)を1.0ポイント下回った。

工業品出荷価格(PPI)に目を転じると、12月は前年比▲0.4%と11月(同▲1.5%)を1.1ポイント上回り、マイナス幅が2ヵ月連続で縮小した。業種別では、非鉄洗練・圧延、鉄鋼が同+8.3%、同+5.0%と先月より4.2ポイント、3.0ポイント加速した。石油・天然ガス採掘、石油・石炭・その他の燃料加工は同▲27.0%、同▲12.5%とマイナス幅を2.8ポイント、3.8ポイント縮小させた。化学品は同+0.0%(11月同▲3.0%)、石炭採掘・洗練は同+1.3%(11月同▲2.9%)と加速した。

(上海会社業務開発部 王戎潔)

図表 28 消費者物価(CPI)



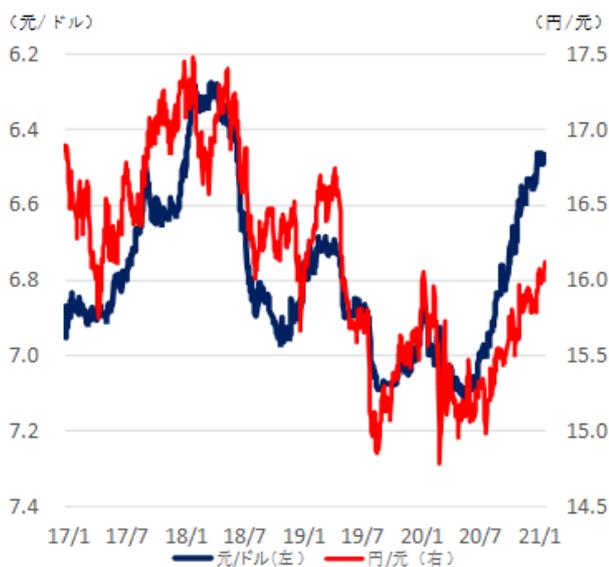
図表 29 生産者物価(PPI)



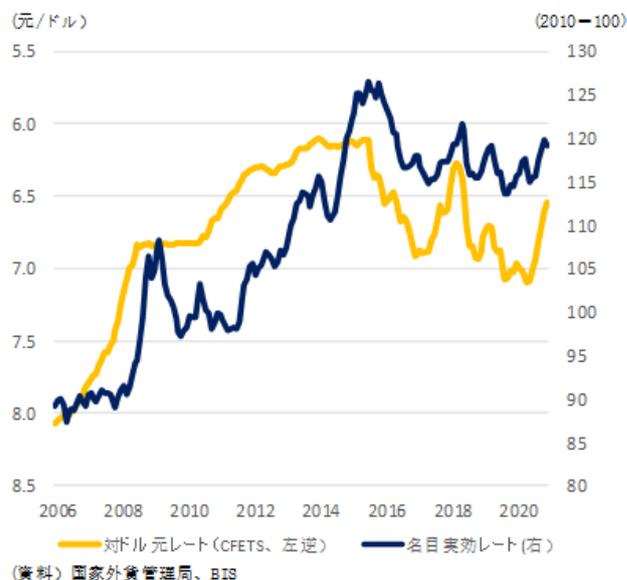
図表 30 預金準備率（全体）



図表 31 為替レート（対ドル、対円）



図表 32 為替レート（対ドル、名目実効）



以上

丸紅経済研究所 TEL:03-3282-7682  
 経済調査チーム 鈴木貴元(中国会社出向中) E-mail:suzuki-t@marubeni.com  
 担当  
 住所 〒103-6060 東京都中央区日本橋2丁目7番1号 東京日本橋タワー  
 WEB <http://m-intra.marubeni.co.jp/emp/B4A0/default.asp>

(注記)

- 本資料は丸紅グループ内での利用を目的としたものであり、対外的な利用に関しては担当までご連絡願います。
- 本資料は公開情報に基づいて作成されていますが、当社はその正当性、相当性、完全性を保証するものではありません。
- 本資料に従って決断した行為に起因する利害得失はその行為者自身に帰するもので、当社は何らの責任を負うものではありません。
- 本資料に掲載している内容は予告なしに変更することがあります。
- 本資料に掲載している個々の文章、写真、イラストなど(以下「情報」といいます)は、当社の著作物であり、日本の著作権法及びベルヌ条約などの国際条約により、著作権の保護を受けています。個人の私的使用及び引用など、著作権法により認められている場合を除き、本資料に掲載している情報を、著作権者に無断で複製、頒布、改変、翻訳、翻案、公衆送信、送信可能化などすることは著作権法違反となります。